

## スポーツ振興くじ助成金の使途に関する一考察

### A study on purpose of spending subsidy by the sports promotion lottery

1K06B042

指導教員 主査 作野誠一先生

江見亮平

副査 平田竹男先生

#### 【緒言】

2001 年、スポーツ振興くじは、子どもからお年寄りまで、誰もが身近にスポーツに親しめる環境整備や、国際競技力向上のための環境整備など、新たなスポーツ振興政策を実施するため、その財源確保の手段として導入された。期待とは裏腹に 2006 年まで事業は大きな赤字を計上し、スポーツ振興のための財源になるどころか事業の存続さえ危ぶまれる状況に陥っていた。しかし、2006 年秋に発売を開始した「toto BIG」が大ヒットとなり、一時は約 200 億円あった累積赤字を現在は解消し、2009 年度はスポーツ振興助成金として約 80 億円が各都道府県及び、スポーツ団体に助成が行われた。

本研究の目的は、スポーツ振興くじ事業の意義を確認し、スポーツ振興くじの助成金の使途の特徴を明らかにすることである。そこから将来のあるべき使途を考察する。

#### 【研究方法】

本研究ではまず、スポーツ振興くじがどのような経緯で設立されるにいったか、設立されてから現在までどのような結果を残してきたのかを文献により明らかにしていく。それと同時に、スポーツ振興くじ制度の意義、否定的見解についても考察する。次に、独立行政法人日本スポーツ振興センター管轄のスポーツ振興事業の構造を明らかにし、助成金の使途の特徴を、スポーツ振興センターのデータを中心に助成金と諸変数の関係を独自に分析し、明らかにしていく。

#### 【考察】

助成金の使途の特徴を分析すると、スポーツの普及に関する事業は、競技力の向上事業よりも優先度が低いことが明らかになった。また、「公立学校運動施設数」と「総合型地域スポーツクラブ数」は、「スポーツ実施率」と相関関係が見られなかった。代わりに「スポーツクラブ加入率」が「スポーツ実施率」と相関関係にあることが明らかになった。つまり、スポーツ振興基本計画の主要課題である「スポーツ実施率」の向上のためには、「スポーツクラブ加入率」の向上が重要であることがわかった。

また、国が行うスポーツの振興助成はその財源、管轄省庁によりいくつか存在する。それにより、お金の流れ、手続きが複雑化している。これらを一元化することができればより効果的に助成を行うことができると考えられる。

#### 【提言】

スポーツ振興助成事業の安定的、継続的發展にはスポーツ振興くじの売上の安定は必須条件である。その上で、助成金の使途として、運動施設数、総合型地域スポーツクラブ数の充実を図ると同時に、スポーツクラブ加入率を上げるような施策を講じるべきである。

また、より効果的、効率的なスポーツ振興助成事業を展開するために、将来的なスポーツ庁の設置の必要性を述べた。スポーツ庁が存在すればスポーツ振興助成の財源を一元化でき、スポーツ振興基本計画に掲げられている課題に助成金を用いて柔軟に対処できると考える。その

ためには、スポーツ振興くじ制度の設立の立役者となった超党派のスポーツ議員連盟の活躍が求められる。